2026年11月17日

各位

会 社 名　　株式会社Liberaware
代表者名　　代表取締役　　関　弘圭
（コード番号：218A　東証グロース市場）
問合せ先　　取締役CFO　　市川　純也
（TEL　043-497-5740）

国産無人機向け高性能バッテリー事業への参入、合弁契約締結方針及び合弁会社設立に関するお知らせ

～国産無人機の量産を支える重要構成部品の国内供給基盤構築を推進～

当社は、本日開催の取締役会において、国産無人機向け高性能バッテリー事業への参入、NEO Battery Materials Ltd.（以下「NBM」といいます。）との合弁契約の締結に向けた方針及び当該事業を推進する合弁会社の設立について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、NBMとの合弁契約は現時点では締結しておらず、今後、契約内容について最終的な合意を得た上で締結する予定です。

本事業は、当社グループが推進する国産無人機プラットフォーム構築の一環として、機体の性能及び量産・安定供給を左右する重要構成部品であるバッテリーについて、将来的な国内セル製造を見据えた開発・供給基盤を構築するものです。

記

１．事業参入及び合弁会社設立の背景・目的

近年、無人機は重要インフラの点検・保全、災害対応、物流等の民生・産業領域に加え、防衛・安全保障領域でも活用が広がり、国産無人機の開発・量産・安定供給体制の強化が重要となっております。そして、無人機の量産には機体の開発・製造能力だけでなく、重要構成部品を安定的に確保することが不可欠です。なかでもバッテリーは、推進力のほか、各種センサや通信機器等への電力供給を担い、飛行時間、搭載可能重量、出力、安全性及び調達安定性を左右する重要な部品です。経済産業省が2026年3月13日に公表した「無人航空機に係る安定供給確保を図るための取組方針」においても、無人航空機向けバッテリーには軽量・高容量・高出力の両立といった特有の仕様が求められ、汎用品の転用が困難であること、国内で安定的な量産基盤が十分に確保されていないこと、特定国からの供給途絶が無人航空機の製造に大きな影響を及ぼし得ることが指摘されています。

当社グループは、国産無人機への需要が今後拡大することを見据え、需要に先行して高性能バッテリーの供給基盤を構築することが、国産無人機プラットフォーム（※）の競争力向上と、新たな事業機会の獲得に資するものと判断いたしました。

※当社グループが構築を目指す「国産無人機プラットフォーム」とは、単に一つの国産ドローンを開発・製造するものではありません。防災・災害対応、重要インフラ保全、安全保障等の各用途に応じて必要となる無人機を、国内で継続的に開発、製造、供給及び改良するための事業基盤（プラットフォーム）を構築するものです。

出典：経済産業省「無人航空機に係る安定供給確保を図るための取組方針」（2026年3月13日）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/drone/drone_policy.pdf

２．当社グループの競争優位性及びNBMとの連携

当社はこれまで、無人機の小型化・省電力化・低遅延化といった技術課題に対し、部品メーカーとの共同開発を含め、部品レベルから機体・制御・ソフトウェアを一体で開発・最適化してまいりました。また、屋内・狭小空間、暗所、非GPS環境等での実運用を通じ、飛行時間、出力、安全性、軽量化等に関する現場の要求を具体的な製品仕様へ反映する知見を蓄積しております。

こうした①機体・部材の開発力、②特殊環境における実運用の知見、③インフラ・災害対応等で培った事業化・顧客接点は、無人機向けバッテリーを機体用途に合わせて設計・評価し、国内供給につなげる上での当社グループの強みであると考えております。

一方、NBM は、次世代リチウムイオン電池に係る材料・電極・セルの設計・製造技術等を有しております。当社グループの無人機開発・実運用ノウハウと、NBM の電池技術を組み合わせることにより、市販セルを前提とする設計にとどまらず、セルの設計段階から機体の要求仕様を反映した高性能バッテリーの開発・供給を目指します。

本事業を通じて、自社グループの機体性能や調達安定性の向上を図るとともに、国内における他の無人機メーカー等への供給を視野に入れ、国産無人機産業を支える重要構成部品の供給基盤を構築してまいります。

３．合弁契約の締結に向けた決議及び今後の事業方針

当社は本日開催の取締役会において、NBM との間で国内における高性能バッテリー事業の推進を目的とする合弁契約を締結する方針を決議いたしました。設立する合弁会社において、当社グループが有する無人機の開発・市場開拓・顧客要求の把握に関する知見と、NBM が有する電池開発・製造技術を連携させ、製品開発・評価、国内市場に向けた供給及び事業化を推進する方針です。特に、国産無人機の量産に必要なバッテリーの国内供給基盤を強化するため、将来的な国内セル製造を重要な目標として位置付けております。なお、国内セル製造及びこれに伴う大型設備投資は現時点で決定したものではなく、需要見通し、技術・品質の検証、採算性及び補助金の活用可能性等を踏まえ、別途判断いたします。

本事業は、重要インフラ領域や防衛・安全保障領域における国産無人機需要を起点に、今後は民生用無人機に加え、フィジカル AI を活用した自律移動ロボット等の用途も視野に入れております。こうした需要の広がりを通じ、国内供給基盤の強化と中長期的な事業成長を目指します。

４．設立する合弁会社（子会社）の概要

(1) 名称	未定
(2) 所在地	東京都内（予定）
(3) 代表者	代表取締役 林 昂平（当社取締役）（予定）
(4) 事業内容	ドローン、ロボットその他無人システム向け高性能バッテリー及び関連製品の研究、開発、設計、販売並びに国産バッテリーの開発・量産及び国内供給基盤の構築
(5) 資本金	60百万円（予定）
(6) 設立予定日	2026年12月（予定）
(7) 決算期	未定
(8) 出資者・出資比率	出資者：株式会社Liberaware、株式会社HINOTATE（当社100%子会社）、NEO Battery Materials Ltd. 出資比率：未定

５．合弁契約の相手先の概要

(1) 名称	NEO Battery Materials Ltd.
(2) 所在地	カナダ オンタリオ州トロント 10th Floor, 4711 Yonge Street (M2N 6K8)
(3) 代表者	代表取締役 SUNG BUM HUH
(4) 事業内容	シリコン系負極材の開発、次世代電池材料、高エネルギー・高出力電池技術、グローバルな電池サプライチェーンの構築
(5) 資本金	38,329 千カナダドル（約 4,292 百万円（１CAD を 112 円で換算))
(6) 設立年月日	2006 年 2 月 10 日
(7) 大株主及び持株比率	SUNG BUM HUH（代表取締役）約 5.1%
(8) 当社との関係	資本関係　該当事項はありません。 人的関係　該当事項はありません。 取引関係　該当事項はありません。 関連当事者該当性　該当事項はありません。

（注）NBM はカナダの上場会社であり、同国の証券関連法令に基づき公表されている株主情報を記載しております。なお、同社株式の多くは証券保管機関等を通じて保有されており、実質株主の全体を把握することが困難であるため、その他の株主及び持株比率については記載しておりません。

(9) ①最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：千 CAD）

決算期	2024 年 2 月期	2025 年 2 月期	2026 年 2 月期
連結純資産	2,228	766	10,821
連結総資産	2,954	1,420	15,361
1 株当たり連結純資産（CAD）	0.02	0.01	0.07
連結売上高	0	0	268
連結営業損失	▲3,330	▲4,251	▲9,654
連結経常損失	▲3,357	▲4,262	▲10,207
親会社株主に帰属する当期純損失	▲2,841	▲3,878	▲10,013
1 株当たり連結当期純損失（CAD）	▲0.03	▲0.03	▲0.08
1 株当たり配当金（CAD）	0	0	0

(9) ②最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）（1CADを112円で換算）

決算期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
連結純資産	249	85	1,211
連結総資産	330	159	1,720
1株当たり連結純資産（円）	2.24	1.12	7.84
連結売上高	0	0	30
連結営業損失	▲372	▲476	▲1,081
連結経常損失	▲375	▲477	▲1,143
親会社株主に帰属する当期純損失	▲318	▲434	▲1,121
1株当たり連結当期純損失（円）	▲3.36	▲3.36	▲8.96
1株当たり配当金（円）	0	0	0

６．業績に与える影響

本件による2027年7月期の当社連結業績に与える影響については、現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

本件は、防災・災害対応、重要インフラ保全、防衛・安全保障領域における国産無人機需要の拡大を見据えた中長期的な成長基盤の構築を目的としており、今後の当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

以　上